

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.227

沖縄の中に世界を

HelloWorld 株式会社 代表取締役 Co-CEO 野中 光

6 地域リレーションシップ情報 219

**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
事業承継・経営改善・資金繰りに関する支援策**

8 シリーズ日本経済

長期投資のための株価指数とは京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部 客員教授
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 川北 英隆

11 おきぎんマーケティングレポート

**第90回おきぎん企業動向調査
(2022年10～12月期)調査結果**

～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～

20 けいざい風水

22 県内景況・確報

2022年11月の県内景況

30 国内景気動向

32 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

52 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2022年12月



表紙写真/やちむん

沖縄の中に世界を



HelloWorld 株式会社

代表取締役 Co-CEO 野中 光



今回は、スタートアップの街である沖縄市コザに拠点を置き、「まちなか留学」、
「WorldClassroom」を運営するHelloWorld株式会社の代表を務める野中 光氏に、創業の
きっかけからこれまでの事業展開に関する様々な取り組みや、国際交流についての考え、
企業としての今後の展望などについてお話を伺ってまいりました。

HelloWorld 設立の想い

私は元々学生時代から沖縄で起業したいという思いを強く持っており、2016年にスタートアップ企業を立ち上げました。そして、HelloWorld株式会社は代表を務めていたそのスタートアップ企業から独立させ、2020年に設立しました。事業内容については後に触れますが、私が留学や海外を旅する中での体験が事業開始への大きなきっかけになっています。

私が初めて海外を経験したのは高校生の頃の留学でした。その時は英語が話せるわけでもなく、学校のテストでさえも赤点を取っているような成績でした。現地に着いてからも全くコミュニケーションが取れない私は学校に馴染むことができず、他の生徒からもいじめられたりしていました。しかしある日、音楽の授業の前に一人教室で日本から持ってきたベースを弾いていたところ音楽好きなクラスメイトに声を掛けられ初めての友人ができました。その後は彼らのおかげもあり、素晴らしい留学生活になりました。

また、大学時代に旅をし、世界中を巡ったのですが、各国では現地の人たちにとってもよくしてもらいました。ある国では、私よりも明らかに貧しいにもかかわらず食事をご馳走してくれるなど非常にもてなしてくれる人もいました。



これらの体験を通して私が感じたことは、多くの人に異なる文化や人に触れてみてほしいということと、逆に沖縄に住んでいる多くの外国人はかつての私のように現地に馴染めない生活を送ってはいないだろうかということです。そして、沖縄に多くの外国人が住んでいるのであれば、沖縄には既に異文化に触れるための土壌があるのではないかと、海外に行かなくても沖縄の中で世界一周ができるのではないかとということにも気づきました。

『まちなか留学』

『まちなか留学』は弊社が行う事業の一つであり、内容は、県内在住の外国人の住宅に短期間のホームステイをするというものです。手軽に国際交流や異文化に触れることができ、コミュニケーション能力の向上も図られます。また、ホームステイを受け入れるホストファミ

リーにとってもコミュニティとの繋がりを持つことで沖縄になかなか馴染めない、孤立しているという問題を同時に解消できます。現在『まちなか留学』には様々な文化圏からなる51カ国のホストファミリーが参加しており、英語圏にとどまらない国や地域の人と交流することができます。沖縄にしながら世界中とつながることができるのです。一回きりのホームステイだけでなく「周遊プラン」や「世界一周プラン」も用意しており、多くの国や人、文化に触れることができます。

また、地域の外国人と一緒にゲーム形式で語学を学ぶ「まちなかロゲイニング」というプログラムを開催したりもしています。

『まちなか留学』の大きなメリットは手軽であることだと思います。海外留学に行くためには、費用や期間が最も大きな問題になりますが、『まちなか留学』は週末を利用して行くことができ、料金も海外に行くより遥かに安い金額です。また、海外留学だと懸念されがちな治安や健康の問題もなく、親御さんとしても安心して送り出せると思います。ホストファミリーの質についても、弊社でしっかりと審査をしております教育面も安心面もカバーしています。そして、これまでの利用者からも大変ご好評いただいています。

しかし、金銭的な理由などで『まちなか留学』を利用できない子供たちもやはりいます。そのような子供たちにも機会を与えたいという想いから「まちなか留学基金」を設立しました。少しでも多くの子供たちに『まちなか留学』を利用してほしいと考えています。

新プラン料金表		
<p>3ヵ月間滞在プラン</p> <p>49,500円</p> <p>66,000円</p>	<p>6ヵ月間滞在プラン</p> <p>89,100円</p> <p>118,800円</p>	<p>世界一周プラン</p> <p>168,300円</p> <p>224,400円</p>
<p>お一人1泊プラン</p> <p>24,200円</p>	<p>お一人1泊プラン</p> <p>18,790円</p>	

『WorldClassroom』

弊社のもう一つの事業の柱が『WorldClassroom』という英語教育のDXツールです。主に教育機関向けに提供しているサービスで、音声認識を活用したスピーキングの練習やオンラインで海外の教室と直接繋がることによって実際のコミュニケーション能力を磨くこともできる点が特徴です。

学校の先生方は非常に忙しく、英語の授業で生徒のスピーキング力を評価する際に一人一人の発音をチェックしなければならず、かなり負担が大きくなっていました。そして、その中でも多くの先生方が生徒たちの英語力を伸ばしてあげたいという想いを持ち、授業に取り組みれていました。『WorldClassroom』は生徒の英語力向上だけでなく評価の簡素化・データベース化等先生方の役にも立てるツールだと思います。現在は、県と12の市町村で活用いただいております。経産省の「EdTechツール」に認定していただいたり、沖縄銀行など地銀5行共催の「X-Tech Innovation2022」で優秀賞を受賞するなど様々な箇所で評価していただいています。



事業の次なる展開

今後、国際的な視点を持つことや他国の文化を理解することは非常に重要になってくると思います。沖縄は特に、元々外国人の多い地域ですし、コロナ禍の影響が緩和されつつあり外国人観光客も増えて外国人と関わる機会も多くなると思います。このような環境で異文化理解の重要性を子供たちに伝えなくてはいけないと思います。そのためには事業ももっと広げていく必要があると感じています。

『まちなか留学』は昨年関東圏に進出しました。沖縄はどちらかというとアメリカ人の方が多いのですが、関東圏は沖縄よりも多様な国々から来た人たちが住んでいます。関東での『まちなか留学』でも様々な経験が得られると思います。今後も様々な地域に『まちなか留学』の輪を広げて、多くの人が週末などを利用して気軽に国際交流できるようになれば理想的だと考えています。

『WorldClassroom』も昨年関東と関西の学校に導入を開始しました。こちらも同様に世界と気軽に繋がる機会を沖縄のみならず全国に広げていきます。昨年、沖縄県教育委員会が実施する教員研修の1コマを担当した際に、様々な教科の先生から『WorldClassroom』を活用した授業アイデアを伺いました。例えば、音楽の授業で海外の学生と歌の交流を行う等、多様な形での国際交流の可能性を秘めていると感じます。また、『WorldClassroom』の海外展開についても構想中です。現在は進出する国を探している段階ですが、台湾やトルコなどが特に感触が良いです。将来的には『WorldClassroom』が多くの国で海外の同世代と手軽に交流できるような学習とコミュニケーションのプラットフォームになればと考えています。

これまで述べたように事業を拡大し、国際交流の輪を広げることで弊社の最大の目標である“世界中に1カ国ずつ友達がいることが当たり前前の社会”の実現に向けて努力していく所存です。



「万国津梁の精神」で沖縄と世界を繋ぐ

沖縄県は長い歴史の中において「万国津梁」という言葉があるように、あらゆる国と繋がることで発展してきました。私自身もこの考え方を大事に

して、『HelloWorld株式会社』の事業とも通じる場所があります。このような歴史を持つ沖縄から世界中と繋がるような事業を発信できることはとても有意義なことだと感じています。

また、世界中と繋がっているということは平和という観点からも非常に大事なことです。先ほど述べた弊社の目標である“世界中に1カ国ずつ友達がいることが当たり前前の社会”であれば戦争は起こらないのではないかと考えています。友達がいる国と戦争をしたいと思う人はいないはずだからです。



沖縄からイノベーションを

ここ沖縄市コザはスタートアップ文化のある街です。特に、弊社の事務所もあるここ『Startup Lab Lagoon』は様々な情報が集まるコミュニティであり、県外でスタートアップに取り組んでいる人でさえも普段はなかなか会えないような経営者や投資家など様々な人たちに出会うこともできます。多くの人に会い、情報を得ることはスタートアップでとても重要なことです。そして、ここはそれらがある場所で、スタートアップには最適な環境だと思っています。『HelloWorld株式会社』には、個性豊かなメンバーが集まっていますが、それも沖縄市コザのコミュニティあつてのものです。

最後に、特に若い人たちには新たな価値創造にむけてもっとスタートアップに挑戦してほしいと思っています。自分が解決したいと思う社会課題に向き合ってビジネスに取り組みばもっとアイデアは生まれ、沖縄からもっとイノベーションを興すことができるはずです。すぐにビジネスとしてうまくいくことばかりではないですが、楽しむことを原動力にして、ぜひ多くの人に挑戦してみしてほしいです。

寄付にご協力ください。

まちなか留学基金

検索



留学体験を届ける すべての子ども達に

すべての子どもたちに
留学体験を届けたい
この目標の実現にご協力ください
平和的に世界をつなぐ
若者たちの未来のために

寄付のお願い

海外に行きたい…
経済的に難しい…

まちなか留学に参加!

まちなか留学基金で、子ども達に無償のまちなか留学を提供します!

基金の募集・寄付先

WEB <https://hello-world.city/donation/>

※寄付金は、まちなか留学基金の口座に振り込まれるほか、クレジットカード決済も受け付けています。

MAIL info@hello-world.city [まちなか留学](#) [検索](#)

基金の詳細・寄付先はこちらから



まちなか留学
HELLO WORLD!

WEB <https://hello-world.city>

まちなか留学 検索



あなたの“まち”で世界一周!

お昼や短時間の空想で留学を夢見ていませんか?
外国人のお家での滞在やホームステイの機会を創出しています。



世界中の人との出会い!

体験を通じて感じる英語!

チャレンジ精神を育む!

HelloWorld 株式会社 〒964-9004 中興町沖原町字共1-7-8 WEB <https://inc.hello-world.city>



長期投資のための 株価指数とは



川北 英隆

京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部
客員教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

岸田内閣は政策の柱の1つとして「資産所得倍増計画」を打ち出している。この政策を具体化するため、2024年からNISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡充と運用期間の無期限化が図られる。同じく税的優遇のあるiDeCo（個人型確定拠出年金）は、22年から加入年齢が拡大した。

NISAやiDeCoの基本は長期投資である。税制上の優遇措置の活用には、株式投資のメリットを享受できるかどうか鍵となる。株式投資家としては、個々の企業の株価だけではなく市場全体の動きを示す株価指数にも注意を払い、木（個々の企業）だけでなく森（市場）を見る必要性がある。

以下、株価指数の役割を簡単に述べた後、日本で利用されている株価指数を簡単に分析し、その上で長期投資の観点から新しい株価指数を提案する。

1 株価指数の2つの役割

大別して、株価指数には2つの役割がある。1つは、株式市場の体温を測り、ひいては経済全体の状態を知ることである。もう1つは、株式投資のためのツールである。

前者の役割は古くから株価指数に期待されてきた。現在も内閣府が景気動向指数の先行系列として東証株価指数（TOPIX）を採用している。株式市場全体の価格が景気の先行きに先行して変動してきたのである。

戦後、株式市場が再開してすぐの1950年から、今の日経平均株価の公表が始まった。TOPIXの公表は1969年からである。もっとも日経平均株価の出自は、225社の株価の単純平均に基づき算出されていた東京証券取引所（東証）の「東証修正平均株価」にある。

東証がその計算を打ち切り、市場第一部上場企業全社の株価に基づくTOPIXに切り替えたのには、「より多くの上場企業の株価を用いることが株式市場の体温を測るのに適切」と評価したからだろう。

¹ 本稿のより詳細な内容については、川北 [2023] を参照されたい。

一方、後者の株式投資のためのツールという役割は新しい。日本の高度成長期の笑話に、「日経平均株価を買いたいと個人投資家が証券会社にやってきた」というのがあった。時代が変わり、今や日経平均株価やTOPIXは上場投資信託（ETF）によって買える。株価指数をなぞるパッシブ運用が一般化したからである。

背景には米国での投資理論の発展がある。その代表が分散投資の理論であり、その進化系としてのCAPM（Capital Asset Pricing Model）である。これら投資理論の実践化には投資技術が大きく貢献した。

米国を手本に、日本でもパッシブ運用や株価指数を基準とした株式投資が盛んになった。問題は、現実の市場が投資理論の想定から乖離している事実である。

2 日米株価指数とPBRの差異

この乖離の一例として、株価純資産倍率（PBR）の状態を指摘できる。

22年11月末現在、TOPIXを構成する2200社弱のうち53.4%もの企業のPBRが1倍を割っている。これに対し、米国の代表的な株価指数であるS&P500の場合、PBRが1倍を割るのは20社に満たない。S&P500の構成企業数は原則500社であるから、PBR1倍割れはごく稀である。

この彼我の差は何を意味するのか。紙幅の関係から結論だけを述べると、企業が投資家の期待に応えているのかどうかの差である。

PBRが1倍以上の場合、「企業の事業利益率」が「その企業に対する投資家の期待利益率」を上回っている。ここで投資家の期待利益率とは、企業から見ると投資家から調達した資本のコストである。

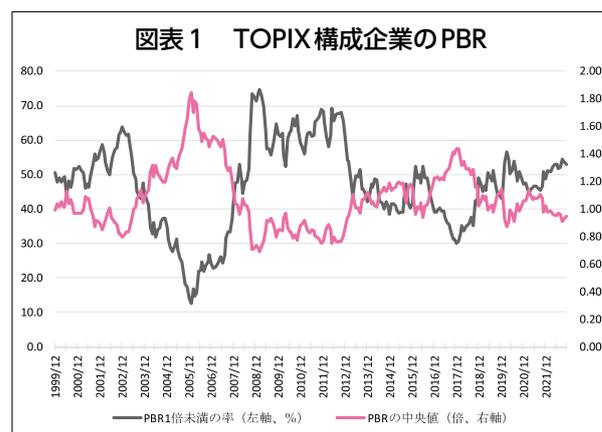
逆にPBRが1倍を割れていると、その企業の事業利益率が資本コストよりも低く、投資家の期待に応えられていない。

企業は本来、事業利益率が資本コストを上回るように努力すべきである。上回れなければ合

理的に経営されておらず、資本が集まらない。この状態は投資理論の想定に反する。

もちろん、PBRが1倍を割る理由は、企業経営が合理的でないこと以外にも求められる。経済環境の冷え込み、業界全体の構造的な問題、公的な規制などが指摘できる。

とはいえ日本を代表するTOPIX構成企業の半数がPBR1倍割れという実態は異常である。しかも半数前後の企業がPBR1倍割れの状態は、図表1に示すように、今に始まったことではない。



出所：QUICK社AstroManagerのデータに基づき筆者作成

3 新しい株価指数の公表開始

NISAやiDeCoなどの長期投資の対象としてふさわしいのは、当然ながら合理的に経営される企業である。この観点から京都大学は東証と共同して、長期投資のための新しい株価指数の研究開発を進めてきた。22年10月31日、JPX総研と京都大学とが公表した「京大川北／JPX日本株指数」（以下、新株価指数）はその1つの成果である。

新株価指数は200社で構成される。200社は全東証上場企業（ただし銀行等の金融機関を除く）が公表する数値データから定量的に選り出され、また年に1回、3月末決算数値が出揃うのを待って7月の最終営業日に入れ替えられる。

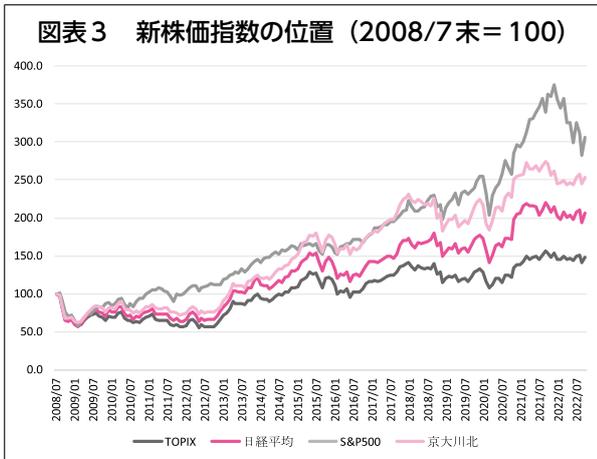
その定量基準を図表2に示しておく。ポイントは、長期的に売上が増加していること、製品やサービスの独自性を示す売上高営業利益率が高いこと、資本の効率性が高いこと、海外市場での展開力が高いことである。

図表2 新株価指数200社の選定基準

財務指標		評価方向
売上高成長率	過去5年平均	高い
	過去10年平均	高い
売上高営業利益率	基準時点	高い
	過去10年平均	高い
	変化幅	低い
総資産営業利益率	基準時点	高い
	過去10年平均	高い
	変化幅	低い
自己資本利益率	基準時点	高い
	過去10年平均	高い
	変化幅	低い
自己資本比率	基準時点	高い
海外売上高比率	基準時点	高い

出所：指数算出要領（京大川北/JPX日本株指数編）

これらと同じ基準を用い、2008年8月以降の新株価指数を計算し、TOPIX、日経平均株価、S&P500と比較した（図表3）。



出所：QUICK社AstraManagerなどのデータに基づき作成。

図表3によれば、新株価指数は長期的にはTOPIXや日経平均株価を上回ってきた。ただし20年から21年にかけて、新型コロナウイルス禍に起因するグローバルかつ大規模な金融緩和があり、これが新株価指数の基準では評価の低い（200社に選ばれない）企業の業績と株価を大きく持ち上げ、新株価指数の相対的な水準を引き下げた。22年に入って金融緩和政策の転換が始まり、ようやく新株価指数の相対的な水準が回復しつつある。

4 まとめとして

新株価指数では200社の選定基準としてPBRを用いていない。そこで新株価指数を構成する200社のPBRを確認したところ、PBR1倍割れ企業の割合は25%だった。経営が合理的だと考えられる企業が多く含まれ、長期投資にふさわしい株価指数になっている。

もう1点、E（環境）、S（社会性）、G（ガバナンス）、すなわちESGの観点から先駆的調査を続けてきた独立系調査会社、グッドバンカー社のデータによって分析したところ、200社には他の企業と比べてESG的に優れた企業が多く含まれている。ESGに沿った経営が長期的に優良な経営をもたらしていると考えられる。

参考資料

川北英隆[2023]「日本の株式市場と株価指数の役割再考」、「証券アナリストジャーナル」2023年2月号

新株価指数の公表URL

<https://www.jpix.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20221031-01.html>

<https://www.saci.kyoto-u.ac.jp/topics/news/13620.html>

沖縄とハワイの平均気温・降水量

「雨でも楽しい」観光地へ

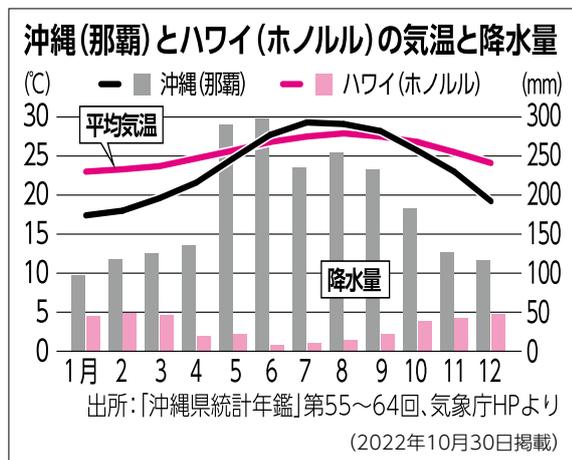
コロナの影響は続いています。国際通りを通ると観光客が増加しており、賑わいを取り戻しています。天気に恵まれ沖縄をエンジョイしてほしいところですが、雨が降ると楽しみが半減していないか心配になります。

図は、沖縄（那覇）における過去10年の月別平均気温・平均降水量とハワイ（ホノルル）の月別気温と降水量の平年値を示しています。沖縄は観光シーズンの夏に降水量が多い傾向になっており、ほとんどの月で降水量が100ミリを超え、夏場は200ミリを超えることも多くあります。一方ハワイにおいては、降水量は比較的冬に多い傾向にあり、また、全ての月において降水量が100ミリを下回っています。平均気温も年間を通じて安定しており、1年中遊泳可能であるとのこと（冬は寒く感じることもある）、人気のリゾート地であることがうなずけます。

第6次沖縄県観光振興基本計画において、将来像を「世界から選ばれる持続可能な観光地」と定めており、またその中で1人当たりの観光消費額と滞在日数の課題が示されています。沖縄とハワイの入域観光客数に大きな差はない一方、消費額と滞在日数に開きがあります。物価や移動距離、旅行者層などさまざまな違いはありますが、新たな屋内観光施設の開発や、既存施設を天気の影響を受けにくくするよう整備するなど「雨でも楽しめる沖縄」を確立することも、観光客の満足度と質を高める一つの方法であると思います。

「雨が降っても楽しいから沖縄旅行しよう」となれば、うれしい限りです。

（おきぎん経済研究所 研究員 新垣 富宏）



住宅需要水準の動向

全国低下、沖縄は横ばい

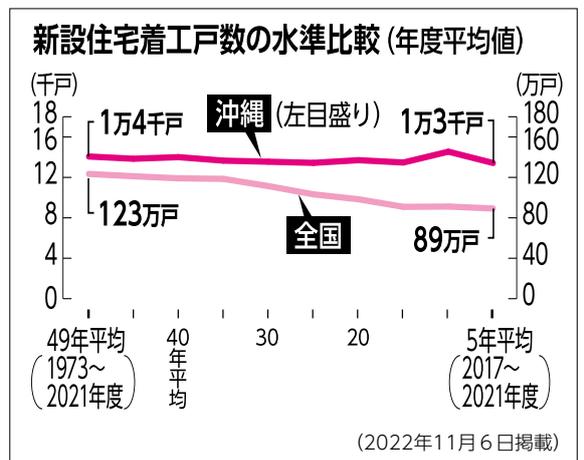
新設住宅着工戸数は、景気動向などの度合いを先行的に計る大切な指標の一つとされており、そのベースとなる住宅需要は、人口動態や住宅取得に対する価値観、さらに経済環境の変化などによりさまざまな影響を受けることが考えられます。単に時系列での動向変化のみならず、その水準を長期的に整理することで今後の地域経済の動きを知る上でヒントとなり得る可能性があります。

図の通り、全国と沖縄の2021年度を起点とし、時系列での平均値を用いることで、直近の戸数の水準を長期的な視点から計り知ることができます。まず、21年度から1973年度までの49年間（の値）をならしてみると、全国で約123万戸、沖縄で1万4,069戸となります。これを基準に5年おきに期間を縮めて順を追ってみると、全国の水準が横ばいから徐々に低下する一方、沖縄は上下することがありながらも概ね横ばいとなっています。

前者が人口減少などを背景とした動き、後者は継続的な人口増加に加えて、コロナ前の観光関連ビジネスなどを捉えた需要が影響していると推察されます。つまり、域内需要のみならず、域外需要にも支えられて水準が維持されている可能性もあります。

今後は、全国的な人口減少や高齢化社会が加速化することで、ビジネスや社会環境が変化することが予想されます。また、本県でも数年後に人口減少社会に転じることで、これまで維持されていた水準が弱含んでいく可能性もあります。空き家なども含む中古の既存ストックも併せた活用法もますます必要となってくると考えます。

（おきぎん経済研究所 研究員 當銘 栄一）



社会人の学びなおし 学ぶ環境、支援制度も充実

「リカレント教育」という言葉をご存じですか？
「リカレント」とは「繰り返す」「循環する」という意味の言葉で、リカレント教育とは、学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、学びと仕事を繰り返すことです。

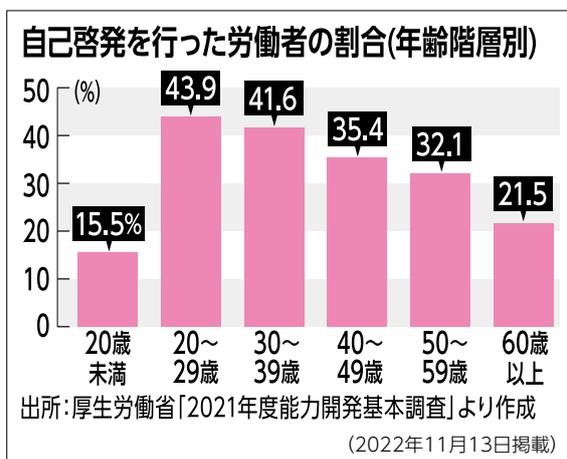
人生100年時代の到来により、リカレント教育の重要性が高まり、注目されています。従来の人生における学び方、働き方は、「教育」「仕事」そして「引退」の三つのステージで構成されており、各段階が時の流れとともに直線につながる単線型と呼ばれるものでした。

しかし現在、平均寿命の延びにより働ける期間が長くなったことや、情報技術の進展などによりライフスタイルが変化しています。それにより、社会に出た後も会社をいったん辞めて留学する、転職や起業をして新たな仕事を始める、定年後も新たな仕事に挑戦するといったようなマルチステージ型の働き方が求められており、多くの働く人がさまざまな形で自己啓発を行っています。

近年、コロナ禍の影響でリモートワークが定着してきたことによる通勤時間の負担軽減や、働き方改革による長時間労働の是正によりプライベートな時間が確保しやすい環境も整ってきています。また、リカレント教育に関する情報発信や学習の際に活用できる給付金、助成金の支援制度も充実してきています。

新しいキャリアの発見や、充実した老後のためにリカレント教育について理解を深め、「学びなおし」をスタートさせてみてはいかがでしょうか。

(沖縄銀行 田原支店長 伊敷 稚子)



労働時間と賃金の現状 企業取り組みで改善へ

今年もまもなく勤労感謝の日が巡ってきます。2022年沖縄県勢要覧によると県内の就業者数は72万7千人(2020年平均)となっています。県内で就業者の割合が最も大きい業種は、医療・福祉16.0%、これに次ぐのが卸売業・小売業14.7%、建設業9.5%、宿泊業・飲食サービス業8.5%と続きます。

2020年を振り返ると、2月にコロナ対策に関する政府の緊急事態宣言があり、現在に至るコロナ禍の始まりの時期に当たります。コロナ禍が始まる前年の2019年には働き方改革関連法が順次施行され、労働時間や賃金の見直しについて、企業の取り組みが活発になってきた時期と重なります。

労働時間と賃金に関する調査を見ると、県内の就業者は全国と比較して長い時間働いている反面、賃金は少ない状況にあることがわかります。労働時間は沖縄県も全国同様、短縮する傾向を示しています。賃金は全国がわずかに減少傾向ですが、沖縄県は維持されておりわずかに上昇しています。

コロナ対策による休業や営業時間の制限、コロナ対策における公的助成や最低賃金の引き上げ等、労働時間と賃金に影響を与える要因はさまざまありますが、働き方改革やコロナ対策の求めに応ずるよう、県内の企業が雇用の維持、改善に取り組んでいる成果の一端とも受け取れます。

私たちの職場環境や生活スタイルもすでに大きく変化してきており、今後も企業には人を大切にする働きやすい職場環境の整備がますます期待されます。

(沖縄銀行 嘉手納支店長 上地 智英)

